

論文内容の要旨

Knowledge and Practice of Oral Cancer Screening in Teaching Faculty—Comparison of Specialty and Year of Clinical Experience

口腔がんスクリーニング検査に関する知識と手法
—専門分野と経験年数からの比較検討—

(Shintaro Kogi · John DaSilva · Yusuke Mikasa · Cliff Lee · Shigemi Ishikawa-Nagai ·
Qian Yang · Hidemichi Kihara · Ryosuke Abe · Hiroyuki Yamada)

(Journal of Cancer Education <https://doi.org/10.1007/s13187-018-1323-y>

平成 30 年 1 月)

I. 研究目的

日本では口腔がんの罹患率や死亡率が増加傾向にあるにもかかわらず、歯科医師の口腔がんスクリーニング検査に対する関心は高いとは言いがたい。そこで、われわれは岩手医科大学附属病院に所属している歯科医師に対して口腔がんスクリーニング検査に関するアンケート調査を行った。歯科医学の教育機関に所属する歯科医師の口腔がんスクリーニング検査に対する知識、手法、自信および阻害要因を評価し、今後の臨床における一助とすることを目的とした。

II. 研究方法

岩手医科大学附属病院に所属する歯科医師 132 名（口腔外科を除く）を対象として、口腔がんスクリーニング検査に関するアンケート調査を行った。歯科医師の経歴（3 項目）、検査内容（14 項目）、検査の動機（4 項目）、検査に対する自信と阻害要因（4 項目）の 25 項目の質問でアンケートを構成した。これらの質問に対する回答を歯科医師の専門分野と経験年数により比較して分析した。

III. 研究成績

110 名からアンケートに対する回答が得られ回収率は 83%であった。歯科医師の専門分野は保存、補綴系が 67 名、その他が 43 名であった。52.5%の歯科医師の経験年数は 5 年以下であった。初診時に口腔がんスクリーニング検査を常に実施していると回答したものは 43.6%で、触診を行う歯科医師の割合は 30%以下であった。口腔がんは舌に好発することが知られているが、舌の触診を行う歯科医師の割合は 20%であった。経験年数や専門分野間での差異はなかった。検査の動機では、がんの既往や喫煙習慣を有する患者情報が口腔内全体を診察する強い動機になっていたが、ヒトパピローマウイルス感染やアルコール摂取への関心は低かった。また、73%のアンケートへの回答者が、知識や手法の不足を口腔がんスクリーニング検査の阻害要因としており、検査の知識や手法に自信を持っている歯科医師の割合は、特に経験年数の浅い歯科医師で低い傾向がみられた。若い歯科医師が口腔がんスクリーニング検査の実施を避ける理由の 80%以上を知識や技能の不足が占めていた。

IV. 考察及び結論

今回の調査では、本学の職員である歯科医師の 43.6%が日常的に口腔がんスクリーニング検査を行っていることが明らかとなった。この数値は、文献で報告されている開業歯科医師よりは高値であったが、他の先進諸国で行われた同様の研究と比較すると低い値であった。

口腔がんスクリーニング検査の内容に関する結果では、多くの歯科医師が口腔内全体の視診を行っていることが明らかとなったが、触診を行う歯科医師の割合は30%以下であった。口腔がんは舌に好発することが知られているが、舌の触診を行う歯科医師の割合は20%であった。したがって、本学の職員である歯科医師は、口腔がんスクリーニング検査のプロトコールを再確認する必要があると考えられた。

歯科医師の検査の動機と口腔がんの発症リスク因子との関連を調べた結果では、喫煙習慣とがんの既往歴が強い影響を示した。しかしながら、高齢、飲酒歴、HPV感染は検査の動機に繋がらなかった。口腔の健康を守る職業である歯科医師は、これらの口腔がん発症リスク因子を十分に認識する必要があると考えられた。

今回の研究結果では、73%のアンケートへの回答者が、知識や手法の不足を口腔がんスクリーニング検査の阻害要因としていた。特に経験年数の低い歯科医師にその傾向が強く認められた。したがって、今後の歯科医学の教育においては、口腔がんスクリーニング検査の知識や手法を修得するための学習や研修を積極的に推進する必要があると考えられた。

本研究の問題としては、研究対象が本学の歯科医師に限定されていたことが挙げられる。今後は日本国内の他の医科大学や歯科大学の歯科医師および開業歯科医師を含めて研究対象とし、この研究を継続する必要があると考えている。

論文審査の結果の要旨

論文審査担当者

主査	教授	千葉俊美	(口腔医学講座 関連医学分野)
副査	教授	佐藤和朗	(口腔保健育成学講座 歯科矯正学分野)
副査	教授	山田浩之	(口腔顎顔面再建学講座 口腔外科学分野)

本研究では、歯科医師の口腔がんスクリーニング検査の現状に関するアンケート調査を行い、今後の早期癌発見および予後改善における一助とするべく以下の研究結果を得た。

1. 歯科医師 132 名を対象として 110 名からアンケートに対する回答が得られた (回収率 83%)。専門分野は補綴・保存系が 67 名 (60.9%)、その他の診療科が 43 名 (39.1%) であった。歯科医師の経験年数は、1 年未満 17%、2 年以上 6 年未満 35.7%、6 年以上 16 年未満 20.9%、16 年以上 26.4% であり、およそ半数が 5 年未満であった。
2. 初診時に口腔がんスクリーニング検査を「常に実施している」と回答した歯科医師は全体の 43.6% で、「舌の触診」を行う歯科医師の割合は 20.3% にとどまっていた。
3. 診査内容は、「口底部の視診」が 77.3% と最多で、以下、「口唇の視診」、「口蓋の視診」、「眼の視診」、「顎関節の診査」、「舌の触診」、「頬部の触診」、「顎下リンパ節の触診」、「扁桃の診査」、「口底部の触診」、「唾液腺の診査」の順であった。
4. 専門分野間での診査の頻度の調査では、「口底部の視診」および「顎関節の触診」の割合が補綴・保存系で高く、「扁桃の診査」においてはその他の診療科の割合が高い結果であった。
5. 診査の契機となる患者背景は、「がんの既往歴」(57.7%)、「喫煙」(41.8%)、「年齢」(21.8%)、「ヒトパピローマウイルス(HPV)感染」(18.2%)、「アルコール摂取」(13.6%)、「不健康な食生活」(10.9%) の順であり、特に、「がんの既往歴」、「喫煙」、「不健康な食生活」の患者背景が、補綴・保存系でその他の診療科と比較して診査を行う契機となっていた。
6. 経験年数による検討では、1 年未満の歯科医師において「がんの既往歴」が診査の契機となっていた。

7. 「口腔がんスクリーニング検査に対する知識/技術が不足している」と感じている歯科医師は 73% に認められ、「スクリーニングに対する時間が足りない」が 22 % , 「患者の了承に不安がある」が 3 %であった。
8. 専門分野間での知識/技術の自己評価では、「乏しい」もしくは「とても乏しい」が補綴・保存系で 94.1 % , その他の診療科で 81.4%といずれも高率であった。
9. 経験年数による知識/技術の自己評価では、1 年未満の 13.8%が「優れている」、2 年以上 6 年未満の 25.6% , 6 年以上 16 年未満の 26.1% , 16 年以上の 62.1%が「乏しい」と回答した。また、1 年未満の 73.3% , 2 年以上 6 年未満の 69.2% , 6 年以上 16 年未満の 60.9% , 16 年以上の 17.2%が「とても乏しい」と回答し、経験年数の少ない歯科医師に多く、一方で、16 年以上の歯科医師の 60%以上が自分の知識/技術が「乏しい」と評価した。
10. 専門分野間での知識/技術の障害の比較では、補綴・保存系の 77.6% , その他の診療科の 58.3%が「知識/技術が不足している」と回答し、次いで「時間が不足している」と回答した。
11. 経験年数による比較では、知識/技術の不足を最大の障害と考える歯科医の割合は経験年数 5 年未満で多く、これに対して経験年数の多い歯科医師は、「時間が不足している」が障害となっていた。

これらの結果より以下のような考察がなされた。

1. 口腔がんスクリーニング検査を実施する割合は、欧米の報告と比較して低い結果であった。
2. 補綴・保存系歯科医師がその他の診療科の歯科医師と比較して「顎関節の診査」を多く施行していたのに対し、その他の診療科の歯科医師が「扁桃の診査」を多く行っていたことは、専門分野による着目部位の差異を示唆している。
3. 「がんの既往歴」と「喫煙」が高率に口腔がん診査を実施する契機となっているが、HPV 感染、アルコール摂取および年齢における口腔がんに対する重要性の周知がさらに必要であると思われる。
4. 今後は各診療科で共通使用が可能なプロトコールの作成に加えて、卒前・卒後教育における口腔がんの早期発見のための知識の確認および口腔がんスクリーニングの手技の導入を積極的に行う必要があると思われた。

試験・試問の結果の要旨

口腔がんスクリーニング検査に関する知識と技術の調査の研究結果をふまえて、以下の試問を行い適切な回答を得た。学位に値する学識を有することを認めた。

1. アンケート調査を施行した契機となった裏付け論文を示して下さい。仮説を述べて下さい。
2. 補綴学・保存学とそれ以外の診療科の歯科医師との相違を試問しました。
3. 論文に示している経験年数の自信のないことに対する今後の検討課題を試問しました。
4. 今後、口腔がん検診を進めるに際しての方針を示して下さい。

1. アンケート調査を施行した契機となった裏付け論文を示して下さい。仮説を述べて下さい。

Torre LA らの報告 (Torre LA, et al. CA Cancer J Clin 2015;65:87-108) では口腔がんにより世界中で推定 145,000 人が死亡し、新たに推定 300,400 人が口腔がんを発症しています。Ghantous Yら (Ghantous Y, et al. Harefuah 2017;156:645-649)、Warnakulasuriya S ら (Warnakulasuriya S. Oral Oncol 2009;45:309-316)

によると世界的には、東アジアおよび南中央アジアで口腔がんの発生率が増加していることが報告されており、患者の知識不足も確認されています。また、Burzynski NJ ら (Burzynski NJ, et al. J Cancer Educ 2002;17:83-84) の報告ではアメリカの歯学教育に関して、卒業歯科学生の口腔がんスクリーニング検査の知識と技術の不足が報告されており、歯科医学教育の改善の必要性も推奨されています。日本では胃がん、子宮頸がん、肺がん、大腸がんなどについてがん検診のガイドラインが推進されていますが、口腔がんスクリーニングのためのガイドラインが未確立です。進行口腔がんは切除範囲の拡大や再建が必要となり、さらに審美障害や機能障害の発生も認められることがある一方で、初期がんでは部分切除のみで治癒するため、審美障害や機能障害が発生しないことから、早期発見が重要と考えます。歯科を受診した患者が、口腔がん早期発見のために定期的なスクリーニング検査を受診することができるようにガイドラインを確立することを最終目的として、今回の研究をその契機にしたいと考えました。

2. 補綴学・保存学とそれ以外の診療科の歯科医師との相違を試問しました。

Haresaku S ら (Haresaku S, et al. J Cancer Educ 2018;33:429-435)、Lehew CW ら (Lehew CW, et al. J Public Health Dent 2007;67:89-93)、Lim K ら (Lim K, et al. Br Dent J 2003;194:497-502) の報告ではおもに一般歯科診療における口腔がんスクリーニング検査の実態についての報告があり、本研究において、対象を岩手医科大学歯学部勤務する歯科医師と設定しましたので、一般歯科診療を主体とする診療科と、より専門性に特化した診療科に分類し検討致しました。

3. 論文に示している経験年数が少ない歯科医師が知識/技術が不足していることに対する今後の検討課題を試問しました。

学生に対する歯学教育や、現在すでに診療に携わっている歯科医師に対し、口腔がんスクリーニング検査の必要性や手技などを理解するためのセミナーなどを実施し、全ての歯科医師が共通した認識を確認する必要があると思われまます。

4. 今後、口腔がん検診を進めるに際しての方針を示して下さい。

各診療科で共通使用できるプロトコルの作成や導入、歯学教育において口腔がんスクリーニングの手法や口腔がんの早期発見のための知識の充実をはかり、定期的なスクリーニング検査を受けることができるようにガイドラインを確立することを最終目的とし研究を継続して参りたいと考えております。